

第 67 期

報 告 書

平成28年 4 月 1 日から

平成29年 3 月31日まで



東邦金属株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申しあげます。

当社の第67期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 三喜田 浩

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が続きました。一方、海外環境は、中国等の新興国市場の減速や英国EU離脱問題に伴う金融市場の動揺による株安や円高が続きましたが、米国大統領選挙後は円安、株高に急反転するなど不確実性が増し、加えて、世界的な保護主義の高まりや地政学的リスクが強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、引き続き中国市場における電子レンジ用部品の販売減が続いておりますが、鉱山土木用工具の販売が堅調に推移した結果、前年比0.7%増の3,338百万円（前期 3,315百万円）となりました。

損益面は、市況価格の下落による原材料コストの減少等により、営業利益は49百万円（前期 営業損失73百万円）となり、経常利益は54百万円（前期 経常損失66百万円）、当期純利益は確定給付退職金制度の終了益25百万円（特別利益）により74百万円（前期 当期純損失58百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

モリブデン製品である電子レンジ用部品の販売は、中国市場の低迷による影響が長引き、タングステン・モリブデン製品の売上高は1,573百万円（前期 1,595百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品は概ね堅調に推移した結果、売上高は545百万円（前期 528百万円）となりました。

その他製品においては、製品屑販売等の減少により、売上高は741百万円（前期 767百万円）となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は2,860百万円（前期 2,890百万円）となりました。営業利益は、原材料コストの減少や原価低減活動の成果により32百万円（前期 営業損失82百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、鉋山土木用工具の販売が堅調に推移し、売上高は477百万円（前期 424百万円）となり、営業利益は16百万円（前期 8百万円）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度における設備投資の総額は140百万円であり、主な内容は、設備の更新及び生産改善設備であります。これに要した資金は自己資金によっております。

(3) 財産及び損益の状況

区 分	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期 (当事業年度)
	(平成26年 3 月 期)	(平成27年 3 月 期)	(平成28年 3 月 期)	(平成29年 3 月 期)
売 上 高 (千円)	3,721,762	3,764,391	3,315,165	3,338,351
経 常 利 益 (千円) (△は損失)	43,907	95,551	△66,317	54,296
当期純利益 (千円) (△は純損失)	91,171	72,474	△58,283	74,191
1株当たり 当期純利益 (円) (△は純損失)	3.93	3.12	△2.51	3.20
総 資 産 (千円)	4,309,406	4,602,302	4,191,782	4,484,672
純 資 産 (千円)	2,006,594	2,114,022	1,985,633	2,154,151
1株当たり 純 資 産 (円)	86.48	91.13	85.60	92.87

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

(4) 対処すべき課題

適正な利益を継続的に確保すべく、以下の重点政策に取り組んで参ります。

① 販売力・購買力の強化

- ・新規製品の販売活動の強化及び既存製品の拡販。
- ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するためグローバルでの最適購買を目指す。

② モノづくり力を高める

- ・工法改革、ロボット導入、作業管理の強化による生産性の向上。
- ・納期短縮改善及び顧客迷惑度“0”の品質を目指し、顧客信頼度を高める。

③ 技術・開発力の向上

- ・開発マネジメントの強化を図り、研究開発効率を高める。
- ・販売活動と連動した戦略的商品の開発により拡販に貢献する。
- ・市場ニーズを先取りした商品開発。

④ 企業価値の向上

- ・ガバナンスの強化及び内部統制の強化。
- ・安全、安心な快適職場を目指す。
- ・人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,647,459	流動負債	1,344,255
現金及び預金	319,521	支払手形	11,044
受取手形	248,821	買掛金	172,357
電子記録債権	140,872	電子記録債務	265,934
売掛金	798,369	短期借入金	380,000
商品及び製品	92,461	1年内返済予定の長期借入金	250,052
仕掛品	676,780	リース債務	18,959
原材料及び貯蔵品	347,078	未払金	97,714
前払費用	22,142	未払法人税等	17,792
その他	12,753	未払費用	27,482
貸倒引当金	△11,342	前受金	1,860
固定資産	1,837,212	預り金	6,423
有形固定資産	1,161,343	賞与引当金	54,467
建物	129,859	環境対策引当金	9,065
構築物	10,346	資産除去債務	825
機械及び装置	143,940	営業外電子記録債務	30,278
車両運搬具及び工具器具備品	34,381	固定負債	986,264
土地	782,785	長期借入金	540,637
リース資産	60,029	リース債務	37,302
無形固定資産	22,909	繰延税金負債	87,194
ソフトウェア	15,563	退職給付引当金	243,305
リース資産	3,261	役員退職慰労引当金	68,115
電話加入権	4,084	環境対策引当金	1,802
投資その他の資産	652,959	資産除去債務	7,908
投資有価証券	523,764	負債合計	2,330,520
関係会社株式	16,435	純資産の部	
その他	119,211	株主資本	1,878,087
貸倒引当金	△6,451	資本金	2,531,828
資産合計	4,484,672	資本剰余金	237,794
		その他資本剰余金	237,794
		利益剰余金	△864,821
		その他利益剰余金	△864,821
		繰越利益剰余金	△864,821
		自己株式	△26,714
		評価・換算差額等	276,064
		その他有価証券評価差額金	276,064
		純資産合計	2,154,151
		負債及び純資産合計	4,484,672

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,338,351
売 上 原 価		2,778,837
売 上 総 利 益		559,514
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		509,997
営 業 利 益		49,516
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,909	
為 替 差 益	4,422	
補 助 金 収 入	3,000	
そ の 他	2,224	23,556
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,769	
そ の 他	5,007	18,776
経 常 利 益		54,296
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 終 了 益	25,959	25,959
税 引 前 当 期 純 利 益		80,256
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,207	
法 人 税 等 調 整 額	△1,142	6,064
当 期 純 利 益		74,191

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成28年4月1日残高	2,531,828	237,794	237,794	△939,013	△939,013
事業年度中の変動額					
当期純利益				74,191	74,191
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	74,191	74,191
平成29年3月31日残高	2,531,828	237,794	237,794	△864,821	△864,821

項目	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	△26,546	1,804,063	181,570	181,570	1,985,633
事業年度中の変動額					
当期純利益		74,191			74,191
自己株式の取得	△167	△167			△167
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			94,493	94,493	94,493
事業年度中の変動額合計	△167	74,024	94,493	94,493	168,517
平成29年3月31日残高	△26,714	1,878,087	276,064	276,064	2,154,151

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,341
現金及び現金同等物の期首残高	303,180
現金及び現金同等物の期末残高	319,521

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

主要製品

タングステン・モリブデン部門

蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン電極、高純度タングステン線棒及び加工部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用構造部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、TIG溶接用電極、放射線防護服

合金及び電気・電子部品部門

銅タングステン及び銀タングステン合金製品、タングステン接点、タングステン重合金製品

超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、都市土木用各種ビット、耐摩耗部品、鉱山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム、地雷除去機用部品

その他部門

各種焼結電極、溶湯測温用モリブデン合金シース、砥粒

株式に関する事項

(平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,380,012株(自己株式 184,903株)
- (3) 株主数 2,675名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数
太陽鋳工株式会社	7,046,250株
双日株式会社	1,268,000
共栄火災海上保険株式会社	1,172,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	663,942
日本証券金融株式会社	615,000
株式会社三井住友銀行	549,510
三菱UFJ信託銀行株式会社	482,520
嶋政人	416,000
東邦金属協力会社持株会	362,099
株式会社ニチリン	288,000

所有者別分布状況

株主数		区分	株式数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
9	0.34	金融機関	3,954,392	16.91
21	0.78	証券会社	1,132,491	4.84
49	1.83	その他法人	9,228,496	39.47
11	0.41	外国人	296,000	1.27
2,585	96.64	個人・その他	8,768,633	37.51
2,675名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

所有株数別分布状況

株主数		区分	株式数	
651名	24.34%	1,000株未満	128,418株	0.55%
1,551	57.98	1,000株以上	2,650,607	11.34
251	9.38	5,000株 "	1,512,779	6.47
186	6.95	10,000株 "	3,249,106	13.89
14	0.52	50,000株 "	860,000	3.68
16	0.60	100,000株 "	3,663,700	15.67
3	0.11	500,000株 "	1,828,452	7.82
2	0.08	1,000,000株 "	2,440,700	10.44
1	0.04	5,000,000株 "	7,046,250	30.14
2,675名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

地域別分布状況

株主数		区分	株式数	
53名	1.98%	北海道	159,869株	0.68%
60	2.24	東北	201,093	0.86
845	31.59	関東	8,841,314	37.82
394	14.73	中部	1,166,648	4.99
867	32.41	近畿	11,185,562	47.84
132	4.94	中国	524,036	2.24
90	3.36	四国	299,891	1.28
222	8.30	九州	703,599	3.01
12	0.45	外地	298,000	1.28
2,675名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

役員

(平成29年6月27日現在)

代表取締役社長	三喜田	浩
常務取締役	藤原	一信
常務取締役	法福	英志
取締役	森本	幾雄
取締役	小樋	誠二
取締役	岩隈	和夫
取締役	渡部	聡
取締役	鈴木	一史
常勤監査役	山下	泰之
監査役	飯島	宗文
監査役	深瀬	真一

会社の概況

(平成29年3月31日現在)

設立	昭和25年2月3日
資本金	2,531,828,642円
事業所	〒541-0051 大阪府中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル TEL 06-6202-3376
東京支店	〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス TEL 03-5545-7900
門司工場	〒800-0007 北九州市門司区小森江二丁目1番23号 TEL 093-381-0368
寝屋川工場	〒572-0036 大阪府寝屋川市池田西町26番5号 TEL 072-827-0601

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 株券が電子化されるまでの間、株主様が株券をお手元で保管されていた場合、株主様の株式は、三菱UFJ信託銀行に開設されております特別口座で管理されております。特別口座で管理されております株式に関しましては、そのままの状態では売却等のお手続きができませんので、特別口座を管理しております三菱UFJ信託銀行（TEL 0120-094-777）にお問い合わせください。